

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月9日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 太陽生命枚方ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	490,976	472,608	1,214,679
経常利益	(千円)	77,271	19,848	190,434
四半期(当期)純利益	(千円)	54,103	13,216	115,617
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	338,903	346,335	346,335
発行済株式総数	(株)	1,049,170	1,073,000	1,073,000
純資産額	(千円)	1,561,974	1,597,500	1,638,233
総資産額	(千円)	1,766,043	1,733,526	1,795,881
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	52.87	12.40	111.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	51.53	12.38	109.09
1株当たり配当額	(円)	-	-	36.00
自己資本比率	(%)	88.4	92.2	91.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,169	127,375	109,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,918	126,804	198,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,527	59,411	591,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	894,728	849,885	908,725

回次		第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.84	3.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第57期第2四半期累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第57期第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、各国の貿易摩擦を背景に企業業績の一部に陰りが見え、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原材料価格の下落があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

- 人材の採用及び育成
- 既存サービスの収益基盤強化
- 新規サービスの成長
- 経営管理体制の強化

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は472,608千円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面におきましては、本社移転に係る費用の発生や製造及び営業人員等の増強に伴う人件費の増加があったため、営業利益は19,417千円（前年同期比77.1%減）、経常利益は19,848千円（前年同期比74.3%減）、四半期純利益は13,216千円（前年同期比75.6%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

#### （研究開発支援）

企業の活発な研究開発活動に支えられ、石油関連の研究開発案件は増加しているものの、電子材料向けの研究開発案件が減少したことにより、研究開発支援売上高は、96,586千円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### （受託加工）

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、電子材料向けの受託案件が増加したことから、受託加工売上高は、371,852千円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### （プラントサービス）

研究開発用案件の受注及びメンテナンスサービスの受注を獲得したことにより、プラントサービス売上高は、4,170千円（前年同期比88.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ62,355千円減少し、1,733,526千円となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ136,421千円減少し、1,063,217千円となりました。主な要因は、売掛金が69,645千円及び現金及び預金が58,839千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ74,065千円増加し、670,308千円となりました。主な要因は、連続蒸留塔建設工事進行に伴い、建設仮勘定が69,327千円増加したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ21,622千円減少し、136,025千円となりました。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ21,622千円減少し、136,025千円となりました。主な要因は、未払法人税等が11,092千円及び買掛金が10,946千円増加したものの、未払金が45,283千円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ40,733千円減少し、1,597,500千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上はあるものの、配当の支払いがあったため、利益剰余金が26,830千円減少及び公開買付により自己株式を取得したことで自己株式が13,902千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58,839千円減少し、849,885千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、127,375千円（前年同期は41,169千円の支出）となりました。主な要因は、未払金の減少額38,544千円があるものの、売上債権の減少額69,645千円及び減価償却費46,644千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、126,804千円（前年同期は46,918千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出113,277千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、59,411千円（前年同期は576,527千円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出21,012千円及び配当金の支払額38,399千円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、14,908千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

前事業年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
工場 (大阪府枚方市)	連続蒸留塔	291,000 (220,000)	69,667	増資資金	2017年12月	2019年6月 (2019年3月)	約6%増加

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額の総額に関する項目につきましては、投資予定金額を変更しており、()内の金額は変更前の投資予定金額であります。

3. 完了予定年月に関する項目につきましては、完了予定年月を変更しており、()内の年月は変更前の完了予定年月であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,000	1,073,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,073,000	1,073,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,073,000	-	346,335	-	312,876

## (5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	360,000	33.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	51,200	4.80
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	50,500	4.74
堀田 修平	大阪府枚方市	40,000	3.75
安藤 元裕	千葉県夷隅郡	26,400	2.48
かねまた運輸倉庫株式会社	大阪府枚方市中宮大池4丁目1-1	20,000	1.88
長谷川 ゆき江	静岡県掛川市	15,000	1.41
野村 直樹	大阪府枚方市	13,200	1.24
島田 嘉人	大阪府枚方市	12,700	1.19
青柳 眞澄美	兵庫県神戸市東灘区	12,000	1.13
カネマタオフィスサービス株式会社	大阪府枚方市中宮大池4丁目1-1	12,000	1.13
計	-	613,000	57.49

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号) 360,000株は、堀田哲平氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,065,200	10,652	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,073,000		
総株主の議決権		10,652	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西町 二丁目27番33号	6,700		6,700	0.62
計		6,700		6,700	0.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,725	849,885
売掛金	189,982	120,337
商品及び製品	48,215	43,162
仕掛品	27,966	25,551
原材料及び貯蔵品	12,894	11,088
その他	11,854	13,191
流動資産合計	1,199,638	1,063,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	228,571	227,394
機械及び装置(純額)	211,134	203,404
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	29,557	98,884
その他(純額)	31,723	31,950
有形固定資産合計	564,504	625,152
無形固定資産	2,151	5,856
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,207	44,919
貸倒引当金	5,620	5,620
投資その他の資産合計	29,587	39,299
固定資産合計	596,243	670,308
資産合計	1,795,881	1,733,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,527	15,473
未払金	89,534	44,250
未払法人税等	528	11,621
賞与引当金	17,228	18,068
その他	45,829	46,612
流動負債合計	157,647	136,025
負債合計	157,647	136,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,335	346,335
資本剰余金	312,876	312,876
利益剰余金	979,140	952,310
自己株式	119	14,022
株主資本合計	1,638,233	1,597,500
純資産合計	1,638,233	1,597,500
負債純資産合計	1,795,881	1,733,526

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1 490,976	1 472,608
売上原価	1 264,009	1 283,783
売上総利益	226,966	188,825
販売費及び一般管理費	2 142,342	2 169,407
営業利益	84,624	19,417
営業外収益		
雑収入	332	562
営業外収益合計	332	562
営業外費用		
株式交付費	4,013	-
固定資産除却損	3,650	-
その他	22	131
営業外費用合計	7,685	131
経常利益	77,271	19,848
税引前四半期純利益	77,271	19,848
法人税、住民税及び事業税	8,744	7,942
法人税等調整額	14,423	1,310
法人税等合計	23,168	6,632
四半期純利益	54,103	13,216

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	77,271	19,848
減価償却費	46,853	46,644
株式交付費	4,013	-
固定資産除却損	3,650	-
売上債権の増減額(は増加)	98,752	69,645
たな卸資産の増減額(は増加)	22,687	9,273
仕入債務の増減額(は減少)	37,774	10,946
未払金の増減額(は減少)	24,255	38,544
未払消費税等の増減額(は減少)	27,192	8,929
その他	8,189	1,161
小計	4,863	127,904
法人税等の支払額	46,033	1,138
法人税等の還付額	-	610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,169</b>	<b>127,375</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,308	113,277
有形固定資産の除却による支出	3,610	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,425
差入保証金の差入による支出	-	9,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,918</b>	<b>126,804</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	610,889	-
自己株式の取得による支出	-	21,012
配当金の支払額	23,420	38,399
株式公開費用による支出	10,940	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,527</b>	<b>59,411</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>488,439</b>	<b>58,839</b>
現金及び現金同等物の期首残高	406,289	908,725
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 894,728</b>	<b>1 849,885</b>

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高及び売上原価に含まれる有償支給の金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
	10,085千円	40,842千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金繰入額	3,472千円	4,972千円
研究開発費	13,660千円	14,908千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	894,728千円	849,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	894,728千円	849,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	23,420	35.00	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2017年10月4日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行270,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ231,012千円増加しております。

また、2017年11月6日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行79,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,020千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が338,903千円、資本剰余金が305,444千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,626	36.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株の取得を行いました。また、2019年1月17日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2019年2月15日に自己株式3,400株の処分を実施いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が13,902千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が14,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

当社は、精密蒸留事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、精密蒸留事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円87銭	12円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	54,103	13,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,103	13,216
普通株式の期中平均株式数(株)	1,023,310	1,066,102
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円53銭	12円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,699	1,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

大阪油化工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。